

平成25年度 第1回 山梨県職業能力審議会 議事録

日時：平成25年8月20日（火） 午後2時～

場所：県立宝石美術専門学校 多目的教室

1 開 会

2 委嘱式

3 産業労働部長あいさつ

4 会長、副会長選出

5 議 事

- (1) 第9次山梨県職業能力開発計画の実施状況について
～事務局説明～

【議長】

始めに目標値とその推進状況について詳しく説明されたが、例えば就職率を見ると、5年間で就職できない人を一人ずつ減らしていくというような細かい数字に見える。数値目標の達成も勿論大事だが、例えば採用した企業の側から見てどのくらい魅力的な能力を身に付けてきたか、あるいは受講した人の満足度とか、そういった調査はしているか。

【事務局】

訓練については、受講終了後に受講者に対するアンケート調査を実施している。就職の状況については追跡調査しているが、就職後の状況は詳しくは追っていない。

【委員】

資料3の2ページで、例えば訪問介護員養成は修了者が141人で就職者が105人だが、今こういうところの人は非常に不足していると思うが、なぜ就職率が75%程度なのか。必要ところが結構あると思うが、なぜ就職率が低いのか分析しているか。

【事務局】

訓練修了後について、就職状況は追っているが細かい点は把握していない。

介護については、給料面、待遇面等で本人が希望する就職先がない、募集があっても待遇面等でミスマッチが生じている状況があるということは聞いている。

【委員】

訓練に入る前に待遇面、労働条件等がある程度提示しておかないと、卒業してから違うというのはおかしいと思うが。

【事務局】

職業訓練なので、具体的な企業等を示してこういった待遇でということではなく、訪問介護員の資格なりをとるといふ募集をしている。こういった企業へという形で待遇等を挙げて募集はしていないので、修了後就職活動してみて想定と違ったという部分はあるかと思っている。

【委員】

パソコン初級、中級、上級とあるが、なにをもって初級としているのかよく分からない。こういう人たちはパソコンを使ったところで就職しているのか、それとも別のところで就職しているのか。

【事務局】

パソコンは基本的な技能であり、一般的な就職の中で当然パソコン技能・能力が要求されるので、一般的なパソコン能力・技能で就職する場合がある。

初級、中級等の状況は、初級はパソコンの基本操作ということで、ワード・エクセルとかデータベース等の基本的な操作、中級はパワーポイント・ホームページ作成等といったように訓練内容を変えている。概ねパソコン中級ではワード・エクセル以外のパワーポイント・ホームページ作成等をやっている。ホームページ作成に特化した訓練もある。そういった内容で初級、中級と分けている。

【委員】

十分に理解しているか分からないが、障害者訓練の委託の定員について伺いたい。多分、定員が減っていると思うが、その理解で良いか。

どういうふうはこの定員を決めたのかが分かれば訓練の理解が進むと思う。最終的な施策の目標がパーセンテージになっているので、定員が変わればパーセンテージも変わると思う。

【事務局】

障害者訓練については施設内訓練と委託訓練があるが、最近は特に定員は大きく変えていない。平成24年度は定員125名で今年度も125名で実施している。施設内訓練が20名、委託訓練が105名、計125名の訓練と、昨年度と同程度の規模で実施している。障害者訓練については、コースを設定しても中々応募がない、受講できる方が少ないという面もあり、応募状況等をみながら細かいコースについては見直していく。

【委員】

技能五輪の件で伺うが、今年度の技能五輪の参加は何名なのか。

【事務局】

まだ今年度は分からない。昨年度についても手元に資料がないので、後日回答させていただきます。

【委員】

職業能力開発協会の資料を見たが、技能五輪は昨年24年度までで50回開催し、そのうちの49回に山梨県が参加している。出場選手は49回で33職種222名が参加し、平均4.53人という数字になる。経営者協会でも長野と静岡と例年情報交換会を開催しているが、昨年は長野県が技能五輪の開催県ということで60数名が参加し、一昨年は静岡が開催で長野の参加は30数名だったということを見ると、技能五輪に対する取り組みを山梨県はどう考えているのかと思う。平均4.53人はあまりにも近県と比べて少ない数字ではないかと感じている。製造業の基盤を支える人材を育成するのであれば、やはり官民一体となって対処していく必要があると考えるが、いかがか。

【事務局】

全国大会は年齢制限が23歳までなので、その中で選ばなければならない。3級までは大勢いるが、2級、1級で23歳以下となると、当然難しくなるため人数が少なくなってしまう。ものづくり産業を支えていく技能の振興については次の議題で触れたいと思っているが、手を広げていくのは大事なので検討していきたいと考えている。

【委員】

資料4の県立産業技術短期大学の都留キャンパスのところで、谷村工業高校の隣に立派なキャンパスが設備も含めてスタートしているが、人数が設備の投資額に比べて少なすぎるのではないか。1学年が15名、15名で、生産技術科については15名のところ10名しかいない。増員することは計画しているのか。それとも何か問題があるのか。

【事務局】

定員をそれぞれ15名にしたのは、少子化で子供の数がだんだん減り、高校の卒業生も減っていく中で、計算して最低限15名だろうということで当面は15人を設定している。色々なところで少ないと言われているのも事実なので、産短大自体がいろんな実績を積む中で、希望者が増えてくれば検討していきたいと考えている。

また、生産技術科が今年初年度で15名中10名だったというのは、工業系高校との連携ということを大きくPRしたため、逆に普通高校から入るのが難しいのではないかと思われたということも聞いている。その辺が今後の課題であり、どうしたら生徒を確保できるかということが検討の一つだと考えている。

【委員】

高専が無理なので、現在の工業高校と産業技術短期大学でセットした5年間で人材育成をということを前から良く聞いているが、そのところは現在どのような形で進んでいるのか。

【事務局】

これについても、次の議題の取り組み事業の一つであるので、そちらの方で説明させていただきたい。

【委員】

全体的な就職率については聞いたが、就職してから若手が離職するというのを耳にする。離職率というのを把握しているか。

それから資料4の障害者雇用のところで、障害者の法定雇用率が去年1.8%で今年2.0%になるということで、山梨県は平均より下がっているという状況だったが、現状どのような状況なのか数値を教えてください。確か官公庁と民間企業平均が別で数値が出ていると思うので、もし分かれば教えてください。

あと、雇用の要請を図っているというように書いてあるが、それでも数値が平均より改善できない理由があれば併せて教えてください。

【事務局】

障害者雇用率の状況だが、毎年度6月1日現在の集計があり、法定雇用率1.8%に対して、平成22年度が山梨県1.67%で全国1.68%、23年度が山梨県1.67%で全国1.65%、24年度が山梨県、全国共に1.69%ということで、法定雇用率は達成していないが、概ね全国平均並みというのが障害者雇用率の状況である。

個々の達成企業率だが、法定雇用率を達成している企業の割合は、山梨県では52.7%の企業が達成しているが、全国をみると46.8%で半分いっていない状況である。山梨県については達成企業率をみると半分を超えている。

ただ、トータルの雇用率を見ると、法定雇用率1.8%で1.69%なので少し足りていない。法定雇用率が上がるので、障害者雇用については企業等を回る中で推進していきたいと考えている。

離職率については、手元にデータがない。産業人材課としては就職支援の中で就職の状況は追っており、正規雇用なのか非正規雇用なのかといった確認はしているが、就職した後、離職の状況は統計的には追っていない。

【議長】

全体ではなく、産業技術短期大学校のようなところでは追跡調査をしていないか。

【事務局】

産短大は平成11年に開校してから1,046人の卒業生がいる。就職率は毎年判明しているが、離職率がどのくらいかというのは調査をしていない。それではうまくないということが学校内でも議論になり、過去3年間をまず追ってみようということにした。平成25年3月に卒業した人を除き、平成24年3月から3年間遡って卒業生に書面で照会をして、定着・離職の状況についてまず調査することにした。次回その結果を報告できればと思っている。

【事務局】

若年者の離職率については統計数字があり、平成21年3月新卒就職者の数字で申し訳ないが、大卒の3年以内の離職率が、全国が28.8%、山梨県は28.6%でほぼ同じくらい。高校は全国で35.7%、山梨県では40.6%と若干離職率が高い形になる。中卒は対象者の数が少ないかもしれないが、全国64.2%、山梨県が50.0%と県の方が低い状況である。

【委員】

技能検定について若干伺いたい。先ほどの説明では、申請者数、合格者数で、ほぼ計画通りということで、率をみると合格率54%くらい。今後も54%の目標ということで、数年前は40%台だったと思うので、色々な取り組みで合格率が上がってきているなと思う。ただ何回か前の審議会でも話をしたが、中身をもう少し分析することが必要ではないかと感じている。

というのも、製造業、ものづくりが海外にどんどん出ていく関係で、国内にあるのは汎用モデルのものづくりであるとか、試作的な業務が非常に増えている。そのため、かなり高度な技能をもった技能者が求められている。ということは、1級ないし特級の技能検定を持った人ということになると思う。資料では3級から特級まで全部、十把一絡げではないが、そういう数字になっているのではないか。例えば、3級と2級については入口を広げるということで申請者数を増やすための支援策が、1級、特級については合格率を上げるとか、合格する中でも、より高得点で合格するというような、目標の再設定というか、もう少し分析をすることが必要になってきているのではないかと、現場で仕事をしていて感じている。その辺について県の方で何か考えがあるか伺いたい。

【事務局】

まず実績だが、平成24年度は、特級の申請は76名で合格率13.2%という状況で、1級が申請472名で合格率45.1%、2級が申請639名で合格率40.4%、3級が申請451名で合格率76.1%。やはり3級だと8割程度受かっているが特級になると1割程度とかなり合格率が低い。

今、委員が言われた高度な技能ということで、特級・1級と2級・3級といった区分した目標設定について、過去のデータ等を分析し、そういった目標設定が可能かどうか検討する。もし可能であれば、来年度以降目標を細かく分けてやっていきたいと考えている。

【委員】

オーダーメイド型訓練の実施に関して、23年度は9件、24年度5件と件数が減っている。オーダーメイド型なので要望がなければやらないということになると思うが、なぜ要望が減ってきたのか。件数も9件やったのであれば評判を呼んで更に増えてくる、もしくは継続するのかと期待していたが、今回件数が減った点の要因を解析されているのであれば伺いたい。

【事務局】

率が低いのは承知しているが、分析とすれば、やはり要望がないからということになってしまう。ただ、企業内でできない部分を県で実施するという形なので、潜在的なニーズはあると思っている。今のところ細かい分析はしていないので、応募がないからとしか言えないが、周知が甘いのか、費用の面や設定の面で何か問題があるのかもしれない。訓練受講者のアンケートを踏まえて細かい分析をしていきたい。率が低いということを深刻に考えているので、周知、PRをしていく面とか、何か問題があるのであればその辺の改善ということも検討したいと思っている。

【議長】

活発な議論をいただいたが、次の議題に移りたい。
技術系人材の確保・育成対策について、事務局から説明を。

(2) 技術系人材の確保・育成対策について
～事務局説明～

【議長】

ただ今の説明について、御質問、御意見をお願いしたい。

【委員】

1年半ほど前に、当時の部長に山梨県の電子工業会の代表として意見を5つほど要望したが、この議題と似たところが非常にあると思う。そのところを検討されているかどうか。

機械電子工業会の代表、200社近くの中の数人が集まって話した中で1番要望が多かったのは、やはり高専が欲しいと。私も東京まで行って話をしたが、今は、富山県とか宮城県とか、2校を1校にするなど段々減っている状況で、県が全面的にバックアップしない限り無理だという話を聞いた。それで工業高校と産短大という話が出てきたと思うが、今、塩山にあるが、ポリテクセンターとかと統合して甲府市内と都留ということができないかという意見。

2点目は、高校に入る意味付け、本人の問題、親の問題、学校の問題など色々あると思うが、小学校高学年、少なくとも中学校を卒業するときに、私はこういう目的で工業高校に行く、私はこういう目的で普通高校に行く、そういう意識付けができないと。多分、今の高校生は目的意識がない。例えばインターンシップも受け入れているが、なぜうちの会社に来たかと聞くと先生に言われたからとか、そういう意識だと企業の方も受け入れるのに抵抗感を持つ。本人がやる気があればいくらでも受け入れるし、将来、うちの会社に入らせてもいいと、そういうようにしたいと思っているが、本人のやる気がなかったら絶対だめだと思う。そういう意味で、中学校を卒業するくらいには、なんの意味をもって高校や大学に行くのか、小さい頃の教育をしっかり、親の問題も含めてしてほしいということ。

あと、山梨大学の地域リーダー養成、この中で我々もお金を出しているが、選考委員も大学の先生だけでなく我々からも出したいということも要望している。

あとはインターンシップの要望も各社色々あるが、ただ義務的にやるのではなくて、本当に本人がやるということを意識すればいくらでも受け入れる。そういう要望をまとめて5項目くらい出しているが、そのところは県として何か考えているのか。

【事務局】

まず1点、ポリテクとの統合だが、御承知のとおり機関が違うのでこの段階では話ができない。

高専の問題も出てきたが、全国で高専は57校あり、高専がないのは、初めからなかったのが山梨県・滋賀県・佐賀県、神奈川県と埼玉県は私立大学に移行ということではなくなった。全国42都道府県の中で57校、そのうち私立は3校、公立は東京都立、大阪府立、神戸市立の3校、残りの51校は全部国立。全国に県レベルで高専を持っているところはない。それは財政的な負担、あるいは教授など人的資源の確保が難しいということ。

【委員】

高専を今から作れと言っている訳ではないので、高専の話は結構です。

【事務局】

その中で、高専に代わる、匹敵するプログラムということで、高専並に工業系高校と5年間でカリキュラムを重複しないように取り組んでいこうと都留キャンパスでやっている。これを検証する中で、国中地域にも取り組みをしていこうと考えている。

また、ポリテクとの統合については機関が違うのでお答えできない。将来的に、ポリテクセンターとも連携をとりながら何ができるかということを考えていくことはできると思うが、全部統合するということは今の段階ではお答えできない。

3点目の、高校に入学する動機づけについて、確かに小中学校の動機づけ、小さい頃の教育というのが非常に大事だと考えている。これはアクションプランにも書いてあるように、企業が求める人材を育成する体制強化ということで、6番目にある小中高のキャリア教育の推進体制を図っていくという中で、教育委員会でも取り組んでいるということをお承知いただきたい。

次に、山梨大学の地域産業リーダー養成枠だが、当時このプランを立ち上げる時にリーダー養成枠で地域に人材をとということでやってきて、いよいよ卒業生が出る中で、どういう形で地域の企業に勤めるか、当初の目的通りやれるかどうか、今から検証していかなければならない。山梨大学インターンシップ推進会議を立ち上げるときに、その話も含めて検討していきたいと考えている。選考過程が、果たして入試の段階で選考するのか、あるいは別のやり方、例えば、今、入学時点で奨励金を出しているが、3年生くらいで目的を持って研修に行くという時に出したらどうかということも考えている。その辺も検討していきたい。

インターンシップの取り組みだが、インターンシップ推進の連絡会議を立ち上げて会議をもっている。先日は産短大の推進委員会をもち、9月に入ったら早々に山梨大学と

話をする日程を詰めているので、それを含めて今後検討したいと思っている。

【委員】

先ほどから、いろんな内容が新しく作られて、素晴らしいものが作られているように感じたが、例えば昨年度とか、前の実績をきちんと検証して、そのうえで次のものを作るという当たり前のこと、大事なことをもう少ししっかりやっていただきたい。こういう訓練を学んできたことが現在の時代にあっているかどうか、ものづくりのベーシックな部分をしっかりやること、時代が進んでいるので次の時代に何が必要か、それに合わせた検証をきちんとしていくとか。それから企業と一緒にあって、どういう技術研修、講義を作っていたらいいか、授業のプログラムをどのように考えていくかということが、一番大事な必要ところではないかなと思う。

たまたま昨日、産業技術短期大学の情報技術科の卒業生から聞いた話だが、産業技術短期大学で学んだ内容が非常に良かったので、企業に入ってから研修期間が他の4年制の大学を出た人よりも短く、早く実践につけたという嬉しい話を卒業生から聞いた。産業技術短期大学で、3年間の過去の生徒達がどのようにしているかということ調べることはとても良いことだと思ったが、是非、何が必要でこういう講義をするのかということ、それからものづくりのベーシックをどのように考えていくのか、その辺をお願いしたい。

【事務局】

まず、これまでの実績や次の時代という中で企業との連携を含めた授業の組み立てということだが、この事業については人材育成の会議があり、機械電子工業会の専務、あるいは、直接企業を回って普段から生の情報が手に入るということでやまなし産業支援機構の部長に委員になっていただき会議を持っている。また、専務や部長にはインターンシップ推進の委員会にも入っていただき、企業との話を含めたトータルの話の中で検討して、今後の事業に役立てていきたいと考えている。

また、このあいだの会議でも出たが、企業の要望がまだはっきり出でこないではないかということもあるので、その辺を含めてどういう形でデータを集め、会議をしたらいいかということを考えている。

【事務局】

産短大の卒業生からプログラムが有益であったという言葉を受けてありがたい。情報技術科に限らず、資料の2ページ一番上の、企業が求める人材の育成体制の強化というところで、産短大におけるものづくり人材育成の充実強化という主に平成25年度の取り組みを示している。産短大の校長については民間から招聘し、就任してから1年半を迎えようとしている。校長自身が企業人でもあるので、企業が求める人材に産短大が育成する人材が合っているのかどうかを常日頃の問題意識のもとに取り組んでいる。併せて、企業巡りも積極的に行っており、だいたい1年間で50数社歩いているが、そんな中で、製品の開発とか設計ができる技術者が欲しいという声が企業の方から強いということで、カリキュラムの見直しを今年度行っているところである。本当に企業が求めている部分、例えばCAD/CAMシステムを使えるように、2年間という制約がある

が学生がどこまで使えるようになるか、より企業が求める人材に近づけられるようにするにはカリキュラムがどうあるべきか、という視点で見直しを行っているところである。

【オブザーバー】

技能五輪について質問があったので簡単に報告したい。去年は普通旋盤が2名、冷凍空調が1名、左官が1名、4名参加した。今年は旋盤が2名、とび1名、調理1名、初めて理容が1名で5名参加する予定である。現在、地方予選を行っている最中なのでまだ県に報告がいないと思う。確定はしていないが、とりあえず5人予定している。

事業所の負担が非常に増えて、中々参加者が伸びない現状がある。これからは産短大や宝石美術専門学校など学生の中から技能五輪に出場できるよう養成ができればということで相談している。参加者が伸びない中、県内企業の協力が必要なので、御協力のほどよろしくお願ひしたい。

【委員】

五輪について、中小企業では負担が結構大きいので、そういうところに県の補助、助成が是非必要だと思うがいかがか。

【事務局】

現在、直接の事業経費等への助成はないが、過去の経緯も色々調べている。どうしたら底上げが図れるかということで、23歳以下ではなくて23歳以上に引き上げて何か大会ができないかとか検討しているところである。財政事情も厳しい中であるが、どうしたら効果的なことができるかということを検討していきたい。

【議長】

先ほど意見のあった山梨大学の地域産業リーダーだが、来年3月に初めて山梨県の中小企業等に将来を担うような人材を送り出すところ。確かに、たくさんの方が欲しいという観点からは目標に達していないが、必ず山梨県を変えていくような、山梨県の将来のリーダーとして入っていくので、産業界においても手厳しく育てていただきたい。これからが大事だと思っている。山梨大学卒業生400名のうち工学部から20%を超える人材を県内に送り出している。そこに数名特別枠を増やすということなので、ただ普通の学生を増やすのではなく、非常に意識の高い学生を送り出すということが大事であると思っている。そういう意味で自信をもってやってきたので期待していただきたい。

6 閉会